

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

生涯活躍のまち・おんじゅく（おんじゅくまるごと生涯活躍・安心のまち）

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県夷隅郡御宿町

3 地域再生計画の区域

千葉県夷隅郡御宿町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

（地勢）

御宿町は、千葉県の房総半島の中央部東端に位置し、首都東京まで75km圏、道路はアクアライン・圏央道経由で日本橋まで99km、鉄道では、JR外房線御宿駅から東京駅まで特急利用で直通80分である。

平均気温が16℃前後の温暖な気候のもと、面積24.86km²のコンパクトな町域には里海里山の自然が広がり、鮎や伊勢えびなどの海産物や米、野菜などの農産物に恵まれた地域である。

（人口）

御宿町は、大正3年（1914年）に「御宿町」と改称し、昭和30年（1955年）に町村合併で布施村の上布施・実谷・七本地区と浪花村岩和田地区を合併し現在の御宿町となった。（平成14年（2002年）の近隣市町との合併に加わらず現在に至る。）

御宿町の総人口は、町村合併（1955年）時の9,753人をピークに徐々に減少し続け、2010年には7,738人となり、2040年には4,715人（2010年から約39%減）になると推計されている。

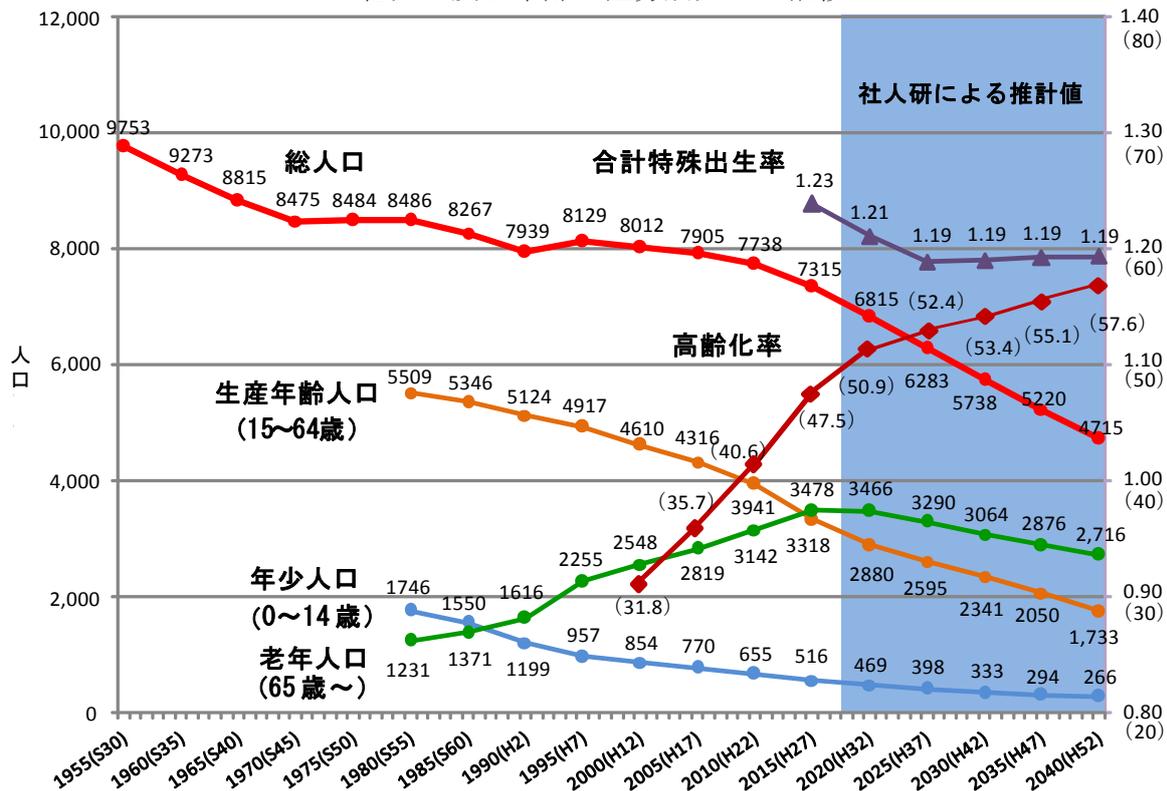
合計特殊出生率は、1.2前後で推移しており、自然動態は、死亡数が出生数を上回る状態が続いている。社会動態について年齢階層別人口移動をみると、29歳以下の階層は学校進学や就職により転出超過になっているが、60歳前後の定年退職の年代では転入超過となっている。特に、昭和63年に分譲を開始した御宿台地区は、別荘から二地域居住や移住先へと変化し、直近3年間の転入者892人のうち御宿台地区への転入者が250人と、約28%が御宿台地区を選択している。平成29年11月末では、総人口7,615人のうち御宿台地区は1,428人（18.8%）となり最大の行政区となっている。

年齢3区分別人口は、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）ともに減少

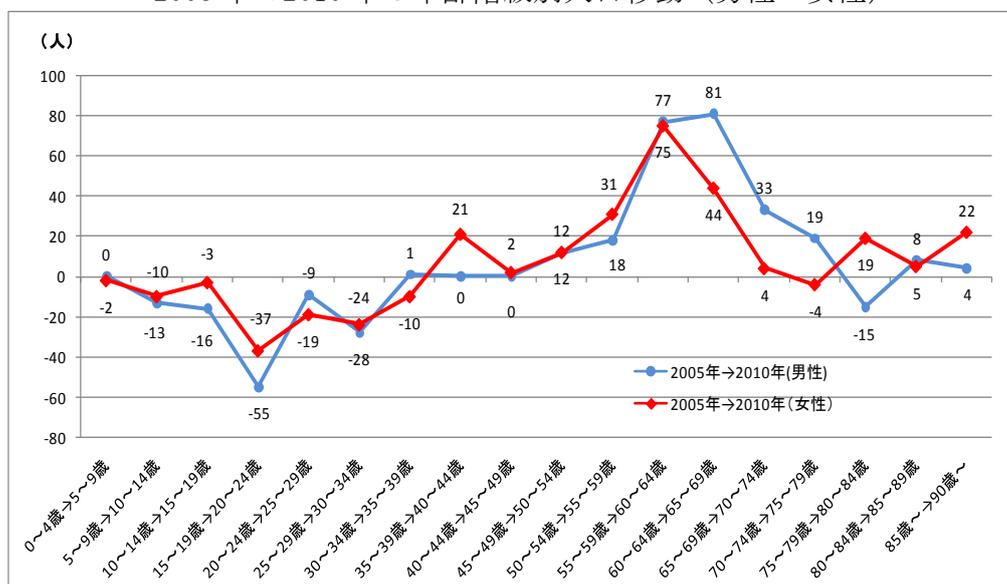
傾向を示しているが、老年人口（65歳～）は増加傾向にあり、高齢化率も48.4%と県平均の26.0%を大幅に上回っている。なお、御宿台地区の高齢化率は64.9%と特に高くなっている。

老年人口は、平成27年（2015年）あたりをピークに減少に転じると推計されているが、総人口の減少が老年人口の減少の度合いよりも大きいいため、総人口に占める老年人口の割合は、今後も増加していくことが予想されている。

総人口及び年齢3区分別人口の推移



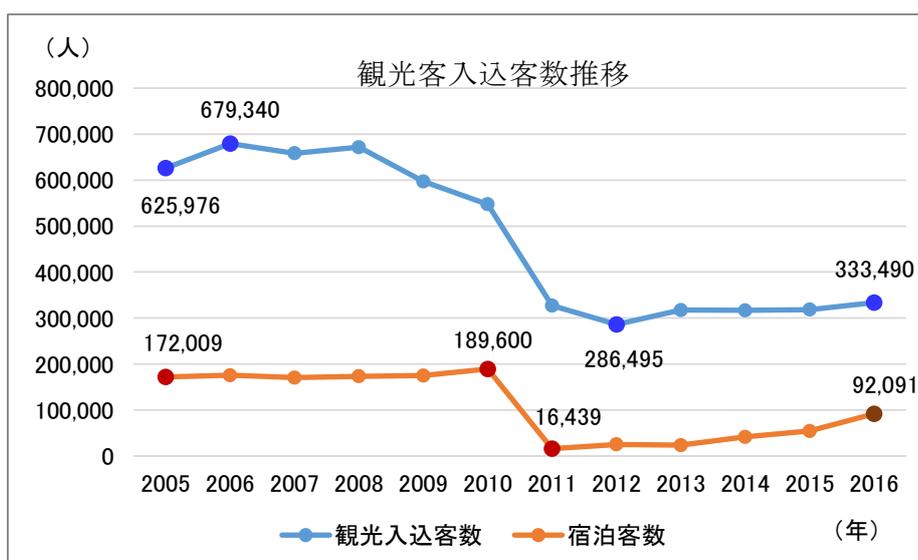
2005年⇒2010年の年齢階級別人口移動（男性・女性）



(観光)

御宿町は、海水浴を中心とする観光を主要産業として発展してきたが、近年、若者の海水浴離れや従来型の家族連れ・団体・パッケージ旅行から個人旅行への形態の変化により入込客数は減少している。観光客の動態を見ると来訪者数の6割が千葉県内、4割が首都圏を中心とした関東近県からの来訪者であり、千葉県内からの来訪者は日帰りが大半を占めている。来訪目的の半数が海や海岸の自然環境を目的としている。

近年の観光客入込数の推移について、東日本大震災の影響により、平成23年(2011年)に急減している。各種イベントの実施等により増加基調にはあるものの、震災前の水準を回復するには至っていない。



(農業)

御宿町では、温暖な気候を生かして水稲や花きの栽培が行われている。しかし、農業従事者の高齢化、農作物の価格低迷や若者の流出による後継者不足により就農率が低迷している。

現在、山間部の水田を集約化する中山間地域総合整備事業(土地改良)を行っているが、整備後の圃場については、担い手や新規就農者の確保が課題となっている。

耕作地面積(256ha)の4割(102ha)が耕作放棄地であるほか、林業従事者がいないことにより未利用となっている山林が1,309haある。

農家数

		総数(戸)	農家数(販売農家)			
			専業農家	兼業農家		
				総数比	第1種	第2種
御宿町	2005年	160	29	18.1%	7	124
	2010年	122	21	17.2%	15	86
	2015年	89	20	22.5%	13	56
	(2005年比)	-44.4%	-31.0%	+4.4pt	85.7%	-54.8%
	千葉県比	-13.6pt	-24.8pt	-3.6pt	+117.1pt	-15.0pt
千葉県	2005年	63,674	14,372	22.6%	10,451	38,851
	2010年	54,462	14,075	25.8%	10,269	30,118
	2015年	44,039	13,474	30.6%	7,168	23,397
	(2005年比)	-30.8%	-6.2%	+8.0pt	-31.4%	-39.8%

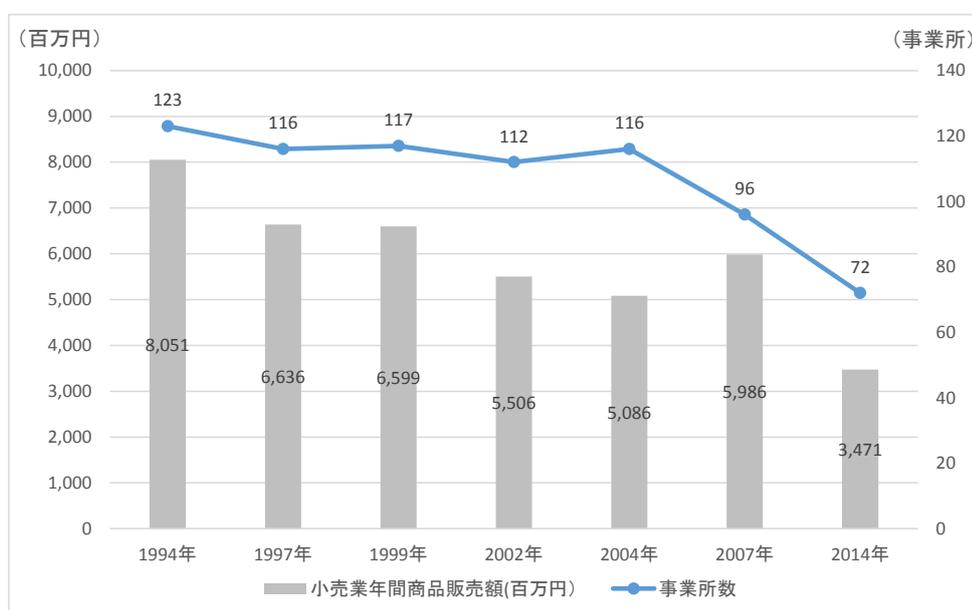
(水産業)

千葉ブランド認定の伊勢えびやアワビ、金目鯛をはじめ、海の幸が広く知られている。近年は、漁獲量が不安定で減少傾向にあるため、農林水産大臣賞を受賞したイカの船上活き漬けや地酒の搾り粕を活用したブリの粕漬けを製造し、付加価値を付け販売をしているが、安定した漁業経営と新規就業者や後継者の確保には結び付いていない。

(商業)

町内の商業は、家族従業員型・兼業型商店で、規模も零細・小規模なものが大半を占めている。近隣のチェーン大型商業店舗やコンビニ、ネット通販利用の拡大により、利用者が減少し、空き店舗が増加している。

小売業年間商品販売額・事業所数



(工業)

事業所数は、2004年の10事業所から2014年の8事業所へ2事業所の減少(-20.0%)、従業者数は同105人から127人へ22人の増加(21.0%)、製造品出荷額等は同44,899万円の増加(+57.1%)、1事業所あたり製造品出荷額等は224万円の増加(+29.9%)となっている。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等

	単位	2004年	2014年	04年比 増減数	04年比 増減率
事業所数	(事業所)	10	8	-2	-20.0%
従業者数	(人)	105	127	22	21.0%
製造品出荷額等	(万円)	78,637	123,536	44,899	57.1%
同1事業所あたり	(万円)	749	973	224	29.9%

(医療)

御宿町には医療機関として、診療所が3か所と歯科診療所が4か所あるのみで、夜間や救急の場合は近隣の鴨川市や勝浦市、いすみ市の病院を利用している。

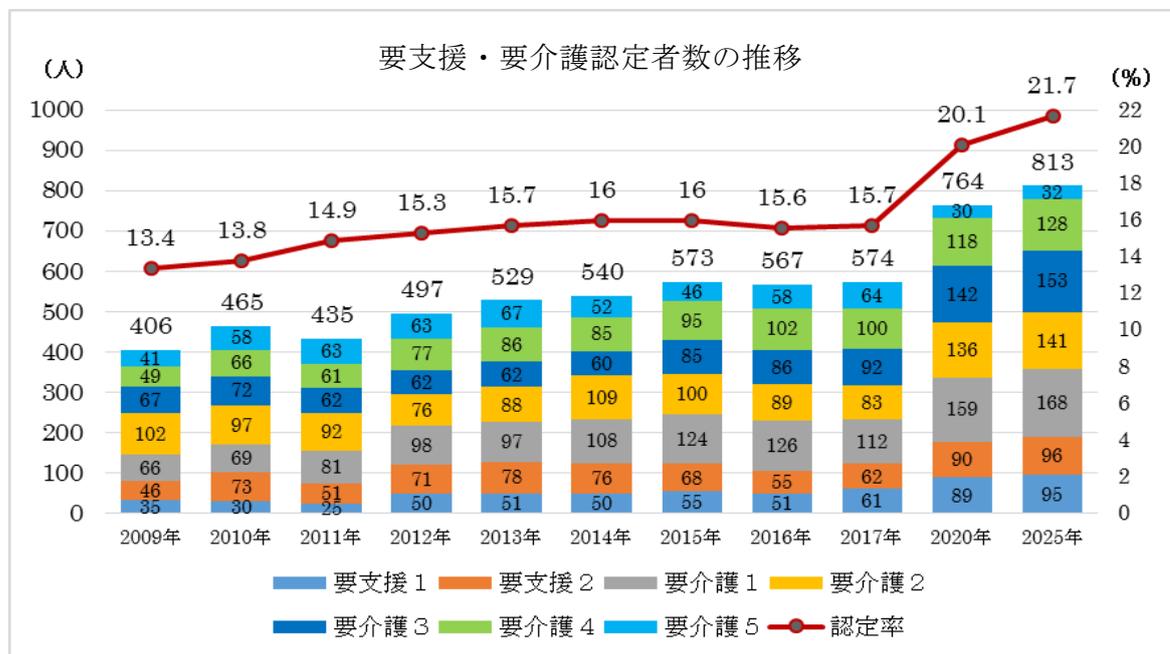
地域医療体制については、「かかりつけ医」として地元の医療機関を利用する人は多く、初期医療は概ね確立されているが、救急医療体制が十分でなく二次医療圏外の鴨川市への救急搬送が多く見られる状況にある。

(介護)

御宿町に事務所がある通所介護事業所、訪問介護事業所、居宅支援事業所は、それぞれ2か所、短期入所生活介護事業所は1か所であり、いすみ市や勝浦市等の近隣市町の事業者からサービス提供を受けている。また、24時間体制をとる訪問看護・介護事業者はいない。

一方で、要介護等認定者数が増加(平成24年497人、平成29年574人)しているうえ、要介護等認定者の介護サービス利用も増加(平成24年375人75.5%、平成29年528人92.0%)している。このうち居宅サービス利用者数は平成24年に271人であったものが平成29年では405人と増加している。

また、介護サービスに必要な費用も年々増加傾向にある。町では高齢者に対する総合相談や介護予防事業・家族介護を支援する事業などを行っている。



(教育・生涯学習)

御宿町は包括連携協定を締結している千葉工業大学を始め、城西国際大学や三育学院大学、中央国際高等学校と連携しており、千葉工業大学においては、宇宙をテーマとした特別講演や子どもの就業体験として、「御宿こども工務店」を実施するほか、ロケットフェスティバルを御宿町で開催し、地域の小中学生へ体験型学習の機会を提供している。城西国際大学においては、御宿町公民館を会場に年3回の公開講座を開催している。また、三育学院大学や淑徳大学といった教育機関の学生実習の受け入れや中央国際高等学校のスクーリングの開催地となっている。

生涯学習では、御宿町公民館を中心に各種講座やヨガやコーラス、社交ダンス、陶芸、絵画などのサークル活動、健康増進への取組が行われている。特に、御宿台地区ではフラダンスや囲碁・将棋、カントリーソング等の生涯学習が活発に行われている。

(歴史・文化等)

御宿町は、里海里山の豊かな自然環境だけでなく、歴史と文化の舞台でもある。

1609年にスペイン領フィリピン諸島総督であったドン・ロドリゴ一行がサン・フランシスコ号（乗組員373名）でメキシコへ航海中、嵐に遭い御宿沖で座礁し、ドン・ロドリゴ総督をはじめ317人を当時の村民が救助したという史実をもとに1928年にドン・ロドリゴ一行が漂着した岩和田海岸近くの高台に日本とスペイン、メキシコの交通の発祥記念碑（日・西・墨三国交通発祥記念之碑）を設置した。

メキシコのアカプルコ市とは1978年に、テカマチャルコ市とは2013年に姉妹都市協定を締結するなど、現在も三国間の国際交流が続いている。

また、童謡「月の沙漠」は、御宿海岸がその舞台であり、このことを永遠に記念するため昭和44年7月に「月の沙漠記念像」を建て、以来全国に「月の沙漠の発祥地御宿」と知られている。

また、月の沙漠作者の「加藤まさを」の功績を讃えると共に加藤氏や御宿に縁のある文人や画家の作品等を保存公開するため、平成2年に「月の沙漠記念館」を建築したところである。

4-2 地域の課題

御宿町は、自然豊かな観光の町であり、都市部からの中高年齢者の受入れの先駆的存在であるが、現在では、人口減少と高齢化への対応が喫緊の課題となっている。

とりわけ29歳以下の階層は、大学等への進学や就職により町外へ転出し、その後、地元に戻ってこない状況となっている。一方で、昭和63年から分譲が開始された御宿台地区に過去に多くの移住者を受入れているため、同地区を中心に高齢化率が高くなっており、住民の年齢構成が偏ったものとなっている。

さらに、人口減少や高齢化の進展により、町内の小売業者やサービス業は低迷し、農業や水産業を含めた多くの産業において新規就業者や起業者、後継者が不足しており、そうした状況がさらに人口流出を招くという負のスパイラルに陥っている。

現在、年間を通して集客を図るため、砂浜を活用したバレーやサッカー、ライフセービングなどのビーチスポーツや伊勢えび祭りなどのイベントを実施しているが、交流人口の増加や移住のきっかけづくり、雇用の場の創出などには結びついていない。

ボランティア団体や趣味のサークル活動団体は数多くあるが、高齢化の影響により担い手として活動に参加できない者が増えていることや、新たな参加者が少ないのが現状である。

御宿町は、約25km²というコンパクトな地域に、海と山があり、農業者や漁業者がいて、宿泊や多用なレジャーができるなど、多くの素材を有しているが、町民自身がこれらを地域の重要な財産であると十分に理解できていないことに加え、これまで各主体が地域の活性化の取組を実施してきたが、ニーズ調査や分析、PDCAサイクルによる創意工夫、行政との協働や横の連携などの取組が欠けていたことなどから、単発・短期的なものが多く、成果を挙げることができなかった。

自立した町として、将来に渡って持続可能な地域を目指していくためには、都市住民にとって大きな魅力である、御宿町の地域資源や立地条件を活かして、行政と多様な主体が連携して、地域の高齢者の安心な暮らしを守るとともに、地方への移住希望者の選択肢となるよう御宿町ならではの魅力あるまちづくりや、子育て世代や若者世代にとっても暮らしやすい環境づくりや雇用の場の確保に取り組む必要がある。

4-3 目標

御宿町の課題である人口減少、高齢化、そして経済の活性化に対応していくため、地域の自然環境や都心に近い地理的条件、農産物・海産物などを活かしながら、地域住民をはじめ、大学や高校、企業などと協働・連携し、御宿町に暮らす者並びに訪れる者が、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、皆が心豊かに暮らすことができる「生涯活躍のまち」を目指す。

具体的には、住民と行政が連携して、高齢者をはじめ生活に支援を必要とする者への食事提供、買い物や外出の支援、掃除やゴミだしなどの「生活支援サービス」の提供や、介護予防や健康・体力維持のための体操や趣味活動などを実施する。

また、地元農家の知識や技術を生かすとともに、土地所有者、高校などと連携して、豊かな自然や耕作放棄地、山林などを活用して、農的な暮らしを希望する者向けの体験プログラムや受入れシステムを構築し、移住者の増加を図るほか、新たな地域特産物の創出により、移住者を含めた住民の雇用の場の創出を図る。

さらに、上記の取組を進める中で、多世代が交流できる場を確保し、中心的役割を担う者の育成を図るとともに、特色ある教育プログラムを実施し子育て世代の移住と転出防止、地域が求める有為な人材を都市部から誘致し、地域住民とともにまちづくりに取り組んでいく。

<テーマ>

- おんじゅく まるごと 生涯活躍・安心のまち

<基本方針>

- まち全体が活躍の場・移住者を含む地域住民が主役
- 生涯にわたる安心安全と健康づくり
- まちの宝である地域資源と人材のフル活用

【数値目標】

目標内容	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加分 の累計
移住者の数（新規）	0人	1人	3人	6人	7人	10人	27人
移住相談者の数（新規）	0人	10人	25人	40人	45人	50人	170人
交流サロン利用者の数 (延べ人数、年間)	0人	600人	1,100人	1,200人	1,250人	1,300人	5,450人
就業者の数（新規）	0人	0人	0人	2人	5人	10人	17人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体概要

「おんじゅくまるごと生涯活躍・安心のまち」の創造

平成 28 年度に町において「生涯活躍のまち・おんじゅく（御宿版 CCRC）構想」を策定し、平成 29 年度は、住民の意見を踏まえながら、構想に基づく項目を含め、生涯活躍のまちを形成するために必要な取組を整理し、具体化に向けた詳細検討を実施する。

住民と行政の協働により、生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくりの推進や、地域資源を生かした産業の振興や起業、交流人口の増加、豊かな自然の中で、住まいや理想の暮らしを実現する移住促進を図るほか、医療機関や福祉・介護事業者と連携して、御宿町を終の棲家とするための継続的ケアを受けることができる体制の整備などにより、地域住民と移住者が安心して暮らせるまちづくり、自立した持続可能なまちづくりを進める。

さらに、これらの取組が自立し、持続可能となるよう取組の主体となる人材の育成と組織づくりを図っていく。

また、従来から移住促進のために町が行っている移住体験ツアーやお試し居住事業について見直し・充実を図る。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業（2-1）

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

千葉県夷隅郡御宿町

2 事業の名称

御宿町生涯活躍のまち推進事業

3 事業の内容

少子高齢化が進んだ小規模な自治体であっても、住民と行政の協働や産学官の連携による取組を進めることで、自立し、住民や移住者が生涯にわたって安心して暮らせるまちづくりを進めるため、以下の（1）から（5）までの事業について、それぞれ密接に連携させながら一体的に取り組む。

（1）生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくり

地域住民と町が協働して、町内の各地区において、生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくりを行う。

社会福祉協議会やボランティア団体、PTA等とも連携しながら、地域住民が

主体となって、高齢者等への食事提供、買い物や外出の支援、掃除やゴミだしなどの生活支援サービス、介護予防のための体操や趣味活動などを実施するほか、大学等と連携して、生涯学習プログラムやセカンドキャリアの形成に資するプログラムを新たに実施する。さらに、ひとり親や共働き世帯の子どもの居場所、子育て世代の交流の場（交流サロン）を実現する。地域住民はサロンの利用者と運営スタッフの両面で活躍する。

（２）地域資源を生かした「にぎわい」の創出

行政と商工観光事業者、農水産事業者、学校関係者等が連携し、特産品や食のメニュー開発、交流人口の増加、雇用の場の創出に取り組む。特産品開発として、中山間地域の農地や山林、耕作放棄地などを活用した果樹栽培（オリーブ（新規）、キウイフルーツ、渋柿など）と加工品の製造に取り組むとともに、果樹栽培の成果品と御宿町の売りでもある新鮮な魚介類と農産物を活用した新たな食のメニューづくりに取り組み、併せて雇用の場を創出する。

また、地元農家の知恵や技能を生かして、農的な暮らしを希望する者向けの体験プログラムや、移住相談員制度などの移住者の受入れシステムを構築し、移住者の増加を図る。

（３）人材の育成と移住促進

住民と町が多くの方で協働して事業を展開することで、これまで縦割りで交流のなかった世代や事業者、団体等の間に様々な交流を生み出し、相乗的に事業の効果を高めていくため、地域住民が気軽に集まり、交流することができる拠点（交流サロン）を確保し、まちづくりの中心的な役割を担う人材の育成を図るとともに、まちづくり活動に関心のある者や知識、技術を有する者など、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民とともにまちづくりに取り組んでいく。

また、若者や子育て世代の移住や町外への転出防止を図るため、大学や予備校と連携して、基礎学力の向上や郷土愛、生きる力を育む教育プログラムを実施し、教育に関する不安の解消と有為な人材の誘致を図る。

（４）地域包括ケアシステムの構築

町の人口密度が高くコンパクトな特性を生かし、地域に暮らす全ての人が、出来るかぎり住み慣れた地域で安心して暮らし続ける事が出来るように、住み方の選択肢を広げ、医療・介護の支援や地域に暮らす人達相互の助け合いの仕組み等が、地域住民、施設等の入居者へ一体的に人生の最終段階まで提供される環境を創出することで、地域包括ケアシステムとして構築していく。

（５）移住・定住や雇用等に関するニーズ調査と情報発信

新たな移住者の呼び込みや町民の町外への流出防止を図るためには、地域内で生き甲斐を感じながら、働き、収入を得ることが重要であることから、雇用の場

と機会を創出するため、移住希望者（都市住民）の雇用や転居等に係るニーズ調査（アンケート）や、町民と町内事業者の実情・ニーズ等について調査（アンケート）を行うとともに、移住（希望）者や町民、事業者によるワークショップを行い、新たなサービスの発見や起業に結び付けていく。さらに、地域住民と行政が連携して、移住・定住や雇用などに関する情報発信やインターネット交流を行うためのサイトを構築する。

4 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

①生活支援・支え合いサービス事業、②多世代の交流の仕組みづくりについては、町において講習会やワークショップを開催して担い手を育成し、提供するサービス利用料や交流プログラムの参加費等を得て、自立した運営を目指している。

③特産品の開発事業については、宿泊業者と飲食業者が担い手の中心であり、農家や水産業者、土地所有者等と連携した特産品の販売代金や体験プログラムの参加費等を得て自立した運営を目指している。

④移住・交流促進については、農家を中心とした体験プログラムの参加費や教育プログラムへの参加費等により自立した運営を目指している。⑤情報発信サイト構築については、サーバーのレンタル料（町負担）以外の経費は、町から管理運営を受託した者が広告料収入等により運営することを目指している。

【官民協働】

地域の抱える人口減少や高齢化、産業の衰退、雇用の場の創出、空き家・耕作放棄地の解消、移住に関する不安の解消など、行政だけでは対応できない課題に対し、自発的に解決のために活動する民間事業者や町民と連携・協働して、解決を図るとともに、その取組みが持続するよう事業収入等が得られる仕組みを構築する。

【政策間連携】

移住定住施策を単に都市部から人を呼び込むだけでなく、移住希望者や地域の高齢者にとって関心のある生活支援や医療・介護サービス、生涯学習プログラム、教育プログラムの充実などと併せて、地域の課題である産業の活性化や雇用の場の創出、地域資源を活用した交流事業の充実などの施策と一体的に取り組む総合政策と捉え、持続可能な地域づくりを行っていくものである。

【その他の先導性】

包括連携協定を締結している千葉工業大学や御宿町と関わりのある大学や予備校と連携し、専門性の高い生涯学習や特色ある学校教育あるいは都市住民との交流等のプログラムを開発する。千葉工業大学については、地域の子どもと親を対象とした物づくり体験プログラムである「御宿こども工務店」などの取組を展開しており、今後も、これらの取組を拡充する。

通信制高校である中央国際高校のスクーリングにおいて、地域の農家等と連携し

たカリキュラムが実施されており、地域資源を活用した特産品の開発においても、引き続き連携を図っていく。

5 重要業績評価指標（KPI）

KPI 名称	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
移住者の数（新規）	0 人	1 人	3 人	6 人	10 人
移住相談者の数（新規）	0 人	10 人	25 人	40 人	75 人
交流サロン利用者の数 (延べ人数、年間)	0 人	600 人	1,100 人	1,200 人	2,900 人
就業者の数（新規）	0 人	0 人	0 人	2 人	2 人

6 評価の方法、時期及び体制

毎年度末時点の数値目標と K P I の達成状況を町が取りまとめて、地域再生協議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略や今後の事業方針に反映させる。検証結果はホームページや広報紙で公表する。

7 交付金対象事業に要する費用

①法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 71,680 千円

8 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日（3 か年度）

9 その他必要な事項

特になし

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業（2-2）

生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例（内閣府・厚生労働省【A3011】）

1 全体の概要

年齢や性別等を問わず、御宿町に暮らす誰もが安心して、心豊かに暮らすことができるよう、①生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくり、②地域資源を生かした「にぎわい」の創出、③人材の育成と移住促進、④地域包括ケアシステムの構築、⑤移住・定住や雇用等に関するニーズ調査と情報発信の取組を実現する。

これらの取組を進める中で、人口減少や高齢化、産業の衰退や空き家、耕作放棄地の解消など、地域の課題の解決を目指していくものである。

事業主体としては、事業に参画する住民・事業者、御宿台地区開発事業者、サービス付き高齢者向け住宅事業者、町職員、学識経験者等を構成メンバーとするNPO法人とし、平成30年度に地域再生推進法人として指定することとする。

2 中高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加推進を図るために行う事業に関する事項

（1）中高年齢者の就業の推進に関する事項

①現状

県内の雇用情勢は、平成27年半ばから有効求人倍率（季節調整値）が1を超え、直近の平成29年8月は1.23と堅調に推移しているが、御宿町を含む夷隅地域では1.00と県平均を下回っている。

平成22年の国勢調査では、15歳以上就業者数が3,119人、65歳以上人口が3,142人であり、平成27年の国勢調査では、それぞれ3,020人（▲99人）、3,478人（+336人）となり、就業者の減少と高齢化が顕著となっている。

定年退職後の生きがいつくりの場として、平成25年に開始したシルバー人材バンク事業は、現在登録者数は31人となっており、利用内容は草刈り、草取りが主なものとなっている。

また、平成27年7月に御宿町が実施した転出者へのアンケートや平成29年度に実施した住民参加のワークショップでは、交通手段や買い物、食事などに不便を感じている者が多いとの結果を得ている。

②課題

移住者も含めた地域の元気な高齢者の安定した暮らしと子育て世代の移住・定住を促進するため、町の基幹産業である観光産業の振興や農水産業を活かした6次産業化への取組により雇用の創出を図る必要がある。併せて、中高年齢者の就業ニーズの把握とそれに基づく情報発信が求められている。

シルバー人材バンク事業では、草刈り、草取り以外のメニューの担い手がいないため、掃除やゴミだし、食事の手伝い、買い物代行などの高齢者の生活を支援

するためのメニューが実施されていないことから、新たな仕組みづくりが求められている。

③取組内容

新たに栽培するオリーブや従来から取り組んでいるキウイフルーツや渋柿などを活用して、行政と商工観光事業者、農水産事業者、学校関係者等が連携し、特産品や食のメニュー開発といった6次産業化への取組と観光振興を連携させながら、地域に雇用の場と機会を創出する。これにより、中高年齢者のみならず若者や子育て世代の移住促進や流出防止を図るとともに、空き家や耕作放棄地の解消や、未利用の山林等の有効活用を図る。

また、医療・介護関係では、元気な高齢者や若者、子育て世代が、生活支援・支え合い、介護サービスの担い手として従事できるよう町において、講習会やワークショップを開催して担い手を育成し、中高年齢者や若者世代が生き甲斐を感じながら収入を得ることができる仕組みづくりを行う。

あわせて、中高年齢者の仕事や働き方に関するニーズ調査を平成30年度に実施するとともに、それらのニーズにあった職種や働き方に関するきめ細かな情報提供をホームページを活用して行う。

(2) 生涯にわたる学習活動への参加の推進に関する事項

①現状

御宿町では、御宿町公民館を中心に各種講座やサークル・レクリエーション活動、健康増進への取組が行われている。特に、千葉県と西武不動産（現・西武鉄道）が共同開発し、昭和63年から分譲を開始した「御宿西武グリーンタウン」では、中高年齢者を中心とする都市住民が多数移住しており、こうした移住者を中心に、生涯学習や公民館活動が活発に行われている。

なお、御宿町の社会福祉協議会及び老人クラブ連合会では、生涯学習を実施していない。

②課題

平成28年12月に実施したWEBによる都市住民意識調査と御宿台住民の自発的なワークショップでは、中高年齢者の就業のためのノウハウや技術の習得、ボランティア活動、趣味活動やスポーツなどの生涯学習に対する関心や意欲が高くなっている。町全体に目を向けると、地域の歴史や文化、里山などの地域資源に精通した人材も多数存在することから、学んだことを教育やまちづくりに活かす場と機会も求められている。

③取組内容

御宿町は千葉工業大学と包括的連携協定を締結しており、同大学が有するロボット等の先端技術にふれることを通して、子どもたちの理科・科学技術への関心を高められるような取組を多様な形で実施している。同大学のほか、三育学

院大学（夷隅郡大多喜町）や市進予備校（千葉県市川市）の知見・ノウハウも活用し、外国語講座や居宅介護講座、食と農のビジネス講座、簿記講座など、より専門的な生涯学習プログラムやセカンドキャリア支援プログラムを開発・提供する。

あわせて、移住者を含む地域住民が講師やインストラクターとなり、地域住民と都市住民を対象に、郷土料理や稲作、野菜の育て方、育児や健康づくりなど、自身の有する知見・ノウハウを伝授する場と多世代交流の機会を、平成 30 年を目途に町が整備する交流サロンに設ける。

3 高齢者向け住宅等の整備を図るために行う事業に関する事項

① 現状

平成 27 年の国勢調査では、全 3,051 世帯のうち、高齢者のいる世帯が 2,176 世帯(71.3%)で、うち高齢者の単身世帯が 581 世帯(19.0%)、高齢者夫婦の世帯が 787 世帯(25.8%)となっている。

御宿町の一般住宅は、リフォームが進まずバリアフリー環境を備える住宅が少ないなど、高齢者には住みにくい状況となっている。

特別養護老人ホームは町内に 1 か所(50 床)あるが既に満床の状況にあり、同施設の入居対象となる要介護 3～5 の者は、平成 28 年度末の 245 人から平成 37 年度には 313 人になると推計されている。

また、サービス付き高齢者向け住宅は、いすみ市に 2 か所、大多喜町に 1 か所あるが御宿町にはない。このため、平成 29 年 11 月末現在、要介護等認定者 590 人のうち 45 人が町外の施設へ入所をしており、45 人のうち 22 人がサービス付き高齢者向け住宅に入居している。一方で、町や地域が実施したワークショップでは、御宿台地区の高齢者を中心にサービス付き高齢者向け住宅に入居したいというニーズがある。

② 課題

高齢者のひとり世帯や高齢者のみの世帯が増加していること、支援できる家族が遠方に居住していること、地域に生活支援・支え合いの仕組みや地域包括ケアシステムが十分でなく、また、特別養護老人ホーム以外の施設の選択肢がないことなどから地域住民が住み慣れた地域で暮らし続けることができない状況である。

③ 取組内容

誘致セミナーの実施や地域情報の積極的な公表等を行い、都市住民と地域住民の住まいとして、サービス付き高齢者向け住宅を、町内に平成 32 年を目途に民間事業者が整備する。また、住民が出来るだけ入居しやすいように、平均的なサラリーマンの退職者が既存の蓄えと年金で暮らしていけるような施設グレード(賃料)を想定する。なお、整備戸数等の規模に関しては、30 戸を越える施設をベースに、地元ニーズと都市住民マーケティング等の結果をみながら進出事業者が具

体的に検討・決定する。

4 保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の確保を図るために行う事業に関する事項

① 現状

御宿町には、医療機関として、診療所が3か所と歯科診療所が4か所あるのみで、夜間や救急の場合は周辺地域の病院を利用している。また、地域包括ケアシステムの中核をなす在宅医療・介護の体制については、通所介護事業所、訪問介護事業所、居宅支援事業所は町内に2か所、短期入所生活介護事業所は1か所であり、在宅療養支援病院・診療所と訪問看護ステーションは存在しない状況である。

一方で、要介護等認定者数が増加(平成24年497人、平成29年574人)しているうえ、要介護等認定者の介護サービス利用者も増加(平成24年375人75.5%、平成29年528人92.0%)している。このうち居宅サービス利用者数は平成24年に271人であったものが平成29年では405人と増加している。

社会福祉協議会では、地域福祉センターの管理運営を指定管理者制度により請負うほか、老人クラブ連合会や民生委員児童委員協議会の事務局として活動している。また、町から福祉車両の貸出しや高齢者生きがいつくり事業を受託しているほか、配食サービスや高齢者の居場所づくりとしてレクリエーション等を行うほっとサロン事業などの福祉事業に取り組んでいる。

② 課題

平成27年3月に策定した高齢者保健福祉計画によれば、要介護等認定者数が平成37年には813人に増加すると見込まれている。また、現在の事業者や従業者では介護サービスの提供に不足が生じることが見込まれている。ケアマネジメントにおいても、町内の事業所にはケアマネージャーが3人いるだけであり、近隣のいすみ市や勝浦市のケアマネージャーに頼らざるを得ない状況である。

社会福祉協議会では、ケアマネージャーを含む職員数は6人と少数であり、介護保険制度導入前の平成12年には10人いた職員も4人減となっているため、多様化した福祉・介護事業への対応力も不足している。

住み慣れた地域において生涯にわたり安心した暮らしを続けるため、施設介護の充実とともに、要支援・要介護者に対する在宅介護や通所介護サービスの充実、並びに生活支援や介護予防・健康増進への取組、及びこれら在宅でのケアを支える医療など、地域包括ケアシステムの構築が急務となっている。

③取組内容

誘致セミナーの実施等により、定期巡回型・随時対応型訪問看護介護事業所や夜間対応型訪問介護事業所を、平成32年を目途に整備することで在宅サービスの拡充を図る。ここを中核として24時間体制による定期巡回や訪問看護、随時訪

問、随時対応サービスなどの取組を行い、整備するサービス付き高齢者向け住宅へのサービス提供に留まらず、その効果を町全域に波及させる。

また、町として食生活改善推進員などと連携し、糖尿病や高血圧予防などの生活習慣病予防事業や介護予防事業を通年開催するなど、住民が健康的で自立した生活を続けることができるよう取組を展開する。

5 移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るために行う事業に関する事項

① 現状

御宿町は、長年、海・海岸の豊かな自然と食（新鮮な海の幸等）をセールスポイントとして、多くの観光客を誘引してきたが、近年、余暇活動の多様化等により、観光客入込数は減少傾向にある。

そのような中、移住を促進するため、移住体験ツアーを実施しており、平成23年度は33人、平成24年度は68人（2回開催）、平成25年度は37人、平成26年度は29人、平成27年度は11人、平成28年度は24人（H29は天候不順で中止）の参加者がいるが、芋ほりなどの収穫体験や遊漁船遊覧といった内容のため、観光目的で参加するケースが多く、移住には結びついていない。

また、お試し居住事業では、民間のマンションを利用して希望者を受け入れているが、平成27年度は1組（2人）、平成28年度は8組（17人）、平成29年度は1組（2人）であり、事務手続きの煩雑さや周知不足のため、あまり利用されていない。

② 課題

御宿町を訪れる者と移住を希望・検討する者への取組の違いが意識されていないため、都市住民の来訪を促す取組は、従来型のマリンアクティブや飲食中心の旅行、物産販売を中心とするイベントが大半である。町では、移住希望者向けに移住体験ツアーやお試し居住事業のほか、町のイメージビデオをホームページ等で掲覧できるようにしているが、ツアー参加者に対するアンケート結果を踏まえた御宿町ならではの暮らしを体験したり、地域の住民や先輩移住者と交流し、町の状況や暮らしぶりを知ってもらうプログラム、移住にあたっての心配の解消につながる仕組みづくり等は実施していない。

また、都市部の元気な高齢者をはじめとする移住希望者が、移住後に地域で充実した生活をするように、セカンドライフや健康増進、生涯学習などのニーズにも対応していく必要がある。

③ 取組内容

平成28年12月に御宿町が実施した都市住民に対する意向調査（WEBアンケート）では、移住先の自治体に期待することとして、「医療・介護・福祉環境の充実」の次に「まちの情報提供」が挙げられていることや、移住先を選ぶ際に役立つ情報として約65%の方が「自治体等のホームページの充実」を挙げていること

から、さらに具体的なニーズを把握すべく、都市住民向けの情報発信・交流サイトを立ち上げる。これにより、町のホームページのほか、オール御宿（観光協会や商工会、各種団体や個人経営者等）による移住情報のほか、イベント開催、宿泊施設の紹介、おすすめ情報などの情報発信や更新をこまめに行うことにより、来町を促すととともに、御宿町での暮らしやライフスタイルに関する問合せや相談にも対応する。併せて、都市住民のニーズを踏まえ、従来から実施している移住体験ツアー内容の見直しや、それにお試し居住事業を組み合わせることで相乗効果が得られるよう取組の充実を図るとともに、農業体験プログラムや包括連携協定を結んでいる千葉工業大学をはじめとするさまざまな大学との連携のもと、公開講座や健康体力チェック事業等を実施する。

さらに、先輩移住者や地元住民を移住相談員として、地域住民との橋渡しや生活相談などを行い都市住民の受入体制を構築する。

6 その他、地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業に関する事項

(1) 生涯活躍のまちの運営主体に関する事項

「生涯活躍のまち・おんじゅく」における生涯学習や多世代交流、特産品開発、都市住民向けの情報発信と移住希望者の相談対応及びお試し居住事業など、各種事業の実施については地域住民や事業者など、民間と行政が連携して実施する。行政としては、情報発信と各種調整や助成などの支援を行う。

これらを統一的かつ効果的に実行するとともに、まちづくり全体を管理・運営する地域再生推進法人を指定する。

なお、地域包括ケアシステムの構築については、行政が主導し、地域再生推進法人や介護事業者、医療機関、社会福祉協議会等と連携して取り組む。

(2) よりよいコミュニティづくりに向けた関係機関や地域住民との調整・検討体制に関する事項

行政や地域包括支援センター、福祉事業者、医療機関、社会福祉協議会等と連携し、定期的な「まちづくり運営会議」（仮称）を開催し、情報共有と意思疎通を図ることで、「生涯活躍のまち・おんじゅく」のコミュニティづくりを行う。

(3) 多世代交流の促進に関する事項

① 現状

イベントや祭事などにおいては、地域の子どもから高齢者まで幅広い世代の住民が参加し、交流している。生涯学習や公民館活動については、一部の地区では活発に行われている。

② 課題

少子高齢化と人口減少の影響で、地域の祭事やコミュニティ活動への参加者が高齢化しており、参加者数も減少傾向にある。また、生涯学習や公民館活動も

地区により温度差が生じている。地域住民同士で日常的に気軽に集うことができる場と機会が求められている。

③ 取組内容

地域住民と商工観光事業者や医療・介護事業者及び大学等が連携し、多様な生涯学習プログラムや体験交流事業、生活支援・支え合いの仕組みなどで、多世代の住民同士、あるいは地域住民と都市住民が交流し、人と人のつながりを深め、コミュニティを盛り上げる好循環を創出する。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定（国土交通省・厚生労働省）【B3002】

御宿町として、移住者を含む地域の高齢者が、生涯にわたって活躍し、生き生きと安心して暮らせる住環境を整備するため、生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定を行う。その際、以下の基準に従ったものとする。

- 御宿町に居住する 60 歳以上の者又は要介護認定若しくは要支援認定を受けている 60 歳未満の者（以下「60 歳以上の者等」という。）が、サービス付き高齢者向け住宅への入居を希望しているにも関わらず、入居することができない事態が発生しないよう、御宿町の区域内の 60 歳以上の者等の人口の現状及び将来の見通し、サービス付き高齢者向け住宅事業の実態等を考慮してサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定を行うこととする。
- また、サービス付き高齢者向け住宅は、加齢対応構造等であって、状況把握サービス及び生活相談サービスの提供等が義務付けられている住宅であることを考慮し、当該住宅への入居が望ましいと認められる者を具体的な要件として定めることとする。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 地域おこし協力隊事業

① 事業概要

移住希望者の相談業務、町内の空き家の調査、空き家・町有地・公共施設の利活用の提案、有害獣対策、観光イベントの補助及びアドバイス等の取組を行っていく。

これらの取組について、地域外の人材が、地域住民や地元の事業者、行政と連携しながら実施していくことで、横の連携を広げ、新たなまちづくりの展開につなげるとともに、担い手を育成していく。

- ② 実施主体：御宿町
- ③ 事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

(2) お試し暮らし滞在費補助事業

① 事業概要

移住を目的として、住居や仕事等を探す活動をするために、町内に連続して 2 日以上宿泊する者に対し、一人 2,000 円／泊を限度に補助し、町内への移住を促進する。

- ② 実施主体：御宿町
- ③ 事業期間：平成 27 年度～

(3) 町内就業者家賃補助事業

① 事業概要

町内に転入し漁業や商工業等に就業する者に対し、家賃の 1 / 3 (限度額 2 万円／月) を補助し、町内における雇用を促進する。

- ② 実施主体：御宿町
- ③ 事業期間：平成 27 年度～

(4) 住宅リフォーム補助事業

① 事業概要

町民だけでなく、町内の中古住宅を購入し、その住宅のリフォーム工事完了後に他の市町村から御宿町に転入する者に対し、20 万円を限度に補助し、町内への移住を促進する。

- ② 実施主体：御宿町
- ③ 事業期間：平成 28 年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 35 年 3 月 31 日 (5 か年度)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標達成状況に係る評価の手法

目標 1 移住した者の数

当年度中に移住した者の数を、翌年度の 4 月末までに取りまとめて報告する。

目標 2 移住相談を受けている人の数

当年度中に移住相談を受けた件数（相談継続中の者数含む）を、翌年度の4月末までに取りまとめて報告する。

目標 3 交流サロンの利用者の数

当年度中に交流サロンを利用した者の数（延べ人数）を、翌年度の4月末までに取りまとめて報告する。

目標 4 就業した者の数

当年度中に生涯活躍のまちに関する事業によって就業した者の数を、翌年度の4月末までに取りまとめて報告する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

目標内容	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加分の累計
移住者の数（新規）	0人	1人	3人	6人	7人	10人	27人
移住相談者の数（新規）	0人	10人	25人	40人	45人	50人	170人
交流サロン利用者の数 (延べ人数、年間)	0人	600人	1,100人	1,200人	1,250人	1,300人	5,450人
就業者の数（新規）	0人	0人	0人	2人	5人	10人	17人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度の取組実績を翌年度の9月末までに精査・評価し、町のホームページと広報紙において公表する。